

東日本大震災により被害を受けられたみなさまに、謹んでお見舞いを申し上げます。
 震災被害の沈静化と一日も早い復旧を心よりお祈りいたします。

Consul Firm Contents コンサルファーム有限公司 諏訪書房 株式会社ノラ・コミュニケーションズ

大震災から何を学ぶべきか

■震災の事象を「想定の内」に取り込んでいこう

未曾有の大災害で「想定外」の言葉が行き交っています。
 しかし私たち経済人は、予想外の事象がもたらした被害と悲劇から、一日も早く立ち直り、新しい歩みをはじめめるためにも、今回の事象を「想定の内」に取り込んでいく必要があります。

エネルギーサービス業界への情報提供を行う当社では、その観点からの情報の収集と提供、出版と提案活動を行ってまいります。

東日本大震災後のエネルギーサービス事業者のために、Consul Firm Contents とノラ・コミュニケーションズは以下の取り組みを行います

- 震災の「想定外」事象の収集と「想定内」化の検討・情報提供
- 「オール電化」の今後も含めたエネルギーの複合・融合提案のための情報提供
- 災害時情報ネットワーク構築のための情報提供・提案活動
- エネルギーサービス事業者「危機管理マニュアル」の発行
- 被災地支援活動への協賛や支援企画の立案

■オール電化営業への逆風

大地震と津波に加えた想定外の事象としては、原発問題が挙げられます。原発事故そのものを「想定外」と言い切れるかどうかは見解がわかれるところですが、風評を含めた放射能被害や計画停電は、まさに「想定外」と言えるでしょう。

電力不足による節電要請と計画停電の実施の中で、東京電力グループは早々にオール電化営業を停止しました。「Switch!ON」や「オール電化館」を展開する事業者は、2階

に上げられたまま梯子を外された感があります。機器の供給不足もあいまって、東電管内以外のエリアでも、電化営業は自粛気味であり、逆風が吹いています。

いずれは深夜電力料金の見直しもあるかもしれず、何よりも「ガス配管が残っていたら割安電力料金は適用しない」という対応は今後いよいよ許されなくなるはず。「電気を売りたいがためだけのオール電化営業」は破綻しました。

■総合エネルギーショップの影響は少ない

一方で、「お客様が望むならば電化も扱う」「電力会社の看板があった方がお客様が安心する」という観点で電化機器やオール電化リフォームを扱った LP ガス事業者は、「それほど影響はない」としています。「お客様がオール電化を望まなければガス併用を提案する」「電力会社のイメージが悪いのならば看板をおろせばいい」という考え方であるからです。総合エネルギーショップは、「ガスだけ」「電化だけ」ではない、エネルギーの複合・融合提案を行うわけですから、震災でバランスがとれたとも言えるわけです。

電力会社に快く思われなくても、オール電化施工後もガス配管の余地を残しておいたり、エコキュート故障時に仮設ガス給湯を提供できることを提案していた事業者は、お客様本位の経営姿勢がここにきて改めて評価されているわけです。

■想定外の計画停電に分散・自立型の確立を

計画停電がガス業界と利用者にと与えた「想定外」は、「停電中はガス機器も動かない」ということです。

電池式のガスコンロやバランス釜など、「古い」機器は使えて、ガス給湯器やガスファンヒーターは使えません。「新しい」Si センサーコンロは、AC 電源仕様タイプだと弁が開かず、マッチがあっても火をつけることができません。発電機であるはずのエネファームやエコウィルも、電源がなければ発電しないというこ



携帯電話で本紙ホームページのアドレスを送信

コンサルファームコンテンツ

検索

無料配布

◎このフリーペーパーは、株式会社ノラ・コミュニケーションズとミニコミ誌「のらこみ」のネットワークを中心に、関係者からご紹介・ご案内いただいた方々に無料でお送りしています。

とが、広く知られることになりました。エネファームに至っては、作動中に停電すると故障することもあるといえます。

停電で換気装置が作動しない場合は、業務用ガス厨房機器も使用は停止しなければなりません。このことは、CO中毒防止のために必須の周知活動となります。

こうしたガスにとっての「不都合な真実」を今後どのように改善し、分散・自立型のエネルギーシステムを確立していくのかがガス業界には求められています。ガスの「不都合な真実」は、ガス利用者にとっては「想定外」であっても、ガス業界としては決して「想定外」ではなかったはず。これを隠せば、原発の二の舞です。

■「復旧」のエネルギーは「復興」を担えるか

LPガスは今回も復旧のエネルギーとして被災地では高い評価を得ています。(社)神奈川県エルピーガス協会が1,000本のLPガス容器を被災地に無料提供するなど、業界でのさまざまな支援活動も展開されています。マスコミ報道が少ないこと、都市ガス業界に比べて支援活動の指揮系統が不明瞭であることなど、問題点は少なくありませんが、復旧活動で一定の役割を担っていることは間違いありません。課題は、それが「復興」のエネルギーとしても受け入れられるのか、ということです。

阪神淡路、新潟中越など、過去の大災害においても、LPガスは「復旧」エネルギーとして高い評価を受けつつも、「復興」時には、電力や都市ガスの後塵を拝していました。

しかし今度こそ、分散・自立型エネルギーのLPガスとそのサービス事業者が、日本のエネルギー利用の主要なポジションを占めていかねばなりません。今回の未曾有の災害で、ネットワーク型の系統連系電力や導管ガス供給の弱点が再び露呈し、分散・自立型エネルギーの有用性は強く認識されたのですから。

■「ガスか電気か」は意味がない

電力不足が言われる中、都市ガス発電で自立する東京・六本木ヒルズが話題となりました。分散・自立型のエネルギー利用のあるべき姿であり、今後、富裕層ほどエネルギーの複合・融合利用を求めていくはず。これを、一部の限られた層だけの恩恵とせず、広く社会全体に広めていくことで、住産業やエネルギービジネスも新しい展開があるでしょう。

電力会社不信が広がったとしても、屋内電化の流れは大きく変わることはないでしょう。「停電で照明も暖房もない家の中で、電池式のガスコンロの炎がありがたかった」という被災者は、「でも、断水でお湯を沸かすことはできなかったけど」と笑っていました。

「ガスか電気か」という二律背反はお客様にとって意味のない議論です。災害はいつでも人知の及ばぬ「想定外」をもたらします。しかし、そうであっても被害を最小限にするしくみを備えつつ、平時においても安全で便利で経済的なエネルギー利用のかたちを提供していくことが、これからのエネルギーサービス事業者のあり方だろうと考えます。(2011年5月1日 中川順一)

一足先を読む人のための勉強会

タスクフォース 21

www.taskforce-21.com/

このご案内は2011年5月26日開催のもの
です。今後の例会のご案内をご希望の方は当
社までご請求ください。

参加希望の方(非会員)は
03-3204-9401 まで
お電話でお申し込みください。

講師 **渡辺 実 氏**

CFC 渡辺実

検索

東日本大震災から何を学ぶか ～災害時通信ネットワークと防災社会づくり

日本防災情報ネットワーク理事長、防災ジャーナリストとして活躍する同氏が、震災直後と1ヶ月後の被災地状況、アマチュア無線・地域FMなど災害時通信システムについて解説するとともに、今後の防災社会作りでのLPガス業界への期待と要望を語る。
(参考 <http://www.machiken.co.jp/>)

【タスクフォース 21 平成 23 年 5 月例会】

▼開催日 平成 23 年 5 月 26 日 (木) 13 時 30 分～17 時 30 分

▼場所 秋葉原 UDX ビル 「ネット・カンファレンス東京」(北 8 階) 会議室 C

〒101-0021 東京都千代田区外神田 4-1-4-1 TEL 03-5256-8051 <http://www.udx.jp/>

タスクフォース 21 は、ガス事業者や機器メーカー、コンサルタント会社などが、取引系列を超えて参加する勉強会です。隔月に開催される例会では、ガス・エネルギー事業者の将来を展望するために、業界内外から著名な講師陣を招き、プレゼンテーションをしていただいています。例会は会員(年会費 24 万円)向けですが、今回は非会員の参加も有償(1 名 20,000 円)で受け付けます。

【講演 2】

◎ エコウィルの可能性について (仮題)

講師：高木産業 御担当者様

【会員発表】

◎ コンロリースについて

◎ 計画停電への対応について

◎ オール電化館の今後について